

# 景気動向指数 速報からの改訂状況 (令和4(2022)年4月分)

令和4(2022)年6月27日  
経済社会総合研究所  
景気統計部

	4月分C I (平成27(2015)年=100)	
	速報	改訂
先行指数	102.9	102.9
一致指数	96.8	96.8
遅行指数	96.7	96.4

	3か月後方移動平均値	
	速報	改訂
先行指数	101.3	101.3
一致指数	96.6	96.6
遅行指数	95.7	95.6

	7か月後方移動平均値	
	速報	改訂
先行指数	101.6	101.6
一致指数	96.0	96.0
遅行指数	94.9	94.8

	前月差(ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	2.1	2.1
一致指数	0.0	0.0
遅行指数	1.5	1.1

	3か月後方移動平均値の前月差(ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	0.53	0.53
一致指数	0.23	0.23
遅行指数	0.74	0.63

	7か月後方移動平均値の前月差(ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	0.42	0.42
一致指数	0.85	0.85
遅行指数	0.43	0.38

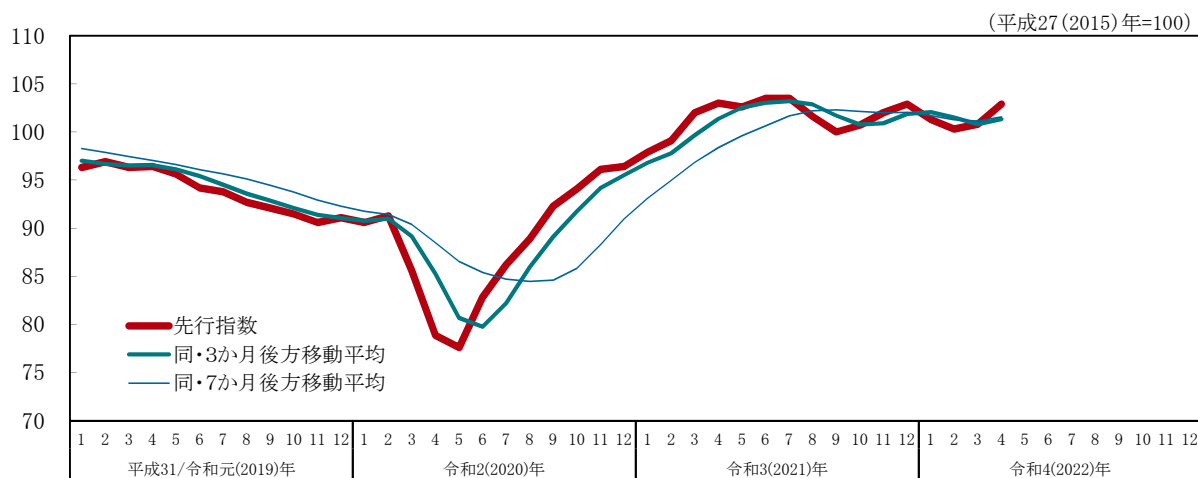
基調判断：景気動向指数（C I 一致指数）は、改善を示している。

(注) 景気動向指数<速報>から<改訂>に伴う個別系列の変更は、最終頁を参照。

令和4(2022)年5月分速報の公表は令和4(2022)年7月7日(木)の予定です。

## 1. C I 先行指数の動向

### ① 先行指数の推移



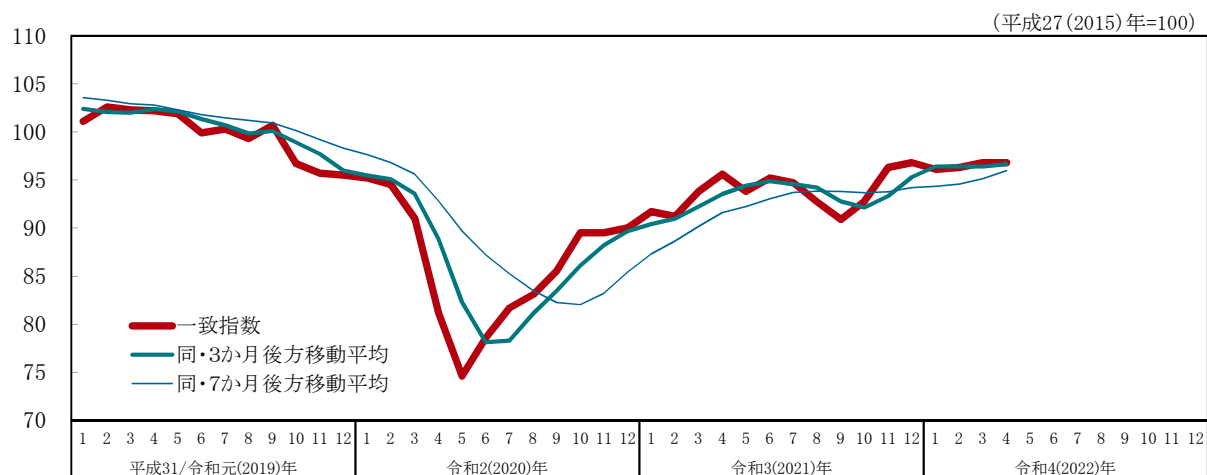
### ② 先行指数採用系列の寄与度

		令和3(2021)年		令和4(2022)年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
<b>C I 先行指数</b>		102.0	102.9	101.3	100.3	100.8	102.9
	前月差(ポイント)	1.3	0.9	-1.6	-1.0	0.5	2.1
L1 最終需要財在庫率指数	前月差	-3.5	-2.7	1.8	8.6	-0.3	-9.6
	寄与度(逆サイクル)	0.36	0.28	-0.15	-0.64	0.06	0.93
L2 鉱工業用生産財在庫率指数	前月差	-2.4	1.3	3.7	-2.4	1.6	2.3
	寄与度(逆サイクル)	0.38	-0.15	-0.49	0.38	-0.19	-0.31
L3 新規求人数(除学卒)	前月比伸び率(%)	3.7	4.1	1.1	-4.8	4.4	2.5
	寄与度	0.40	0.45	0.10	-0.59	0.47	0.28
L4 実質機械受注(製造業)	前月比伸び率(%)	7.1	3.3	-5.0	-1.8	6.7	10.3
	寄与度	0.21	0.10	-0.17	-0.07	0.20	0.33
L5 新設住宅着工床面積	前月比伸び率(%)	-2.6	-1.8	-1.8	3.8	2.6	-2.4
	寄与度	-0.15	-0.10	-0.09	0.23	0.17	-0.15
L6 消費者態度指数	前月差	-0.1	0.0	-1.8	-1.3	-2.4	0.2
	寄与度	-0.05	-0.00	-0.63	-0.43	-0.58	0.11
L7 日経商品指数(42種総合)	前月比伸び率(%)	0.1	0.6	1.9	3.1	3.5	2.5
	寄与度	-0.07	0.03	0.28	0.43	0.53	0.38
L8 マネーストック(M2)(前年同月比)	前月差	-0.2	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.1
	寄与度	-0.15	-0.23	-0.07	0.01	-0.06	-0.07
L9 東証株価指数	前月比伸び率(%)	1.6	-2.3	-1.1	-1.9	-1.7	0.9
	寄与度	0.06	-0.15	-0.08	-0.12	-0.11	0.03
L10 投資環境指数(製造業)	前月差	0.10	0.03	-0.08	0.02	-0.01	
	寄与度	0.08	0.01	-0.10	0.01	-0.02	
L11 中小企業売上げ見通しD I	前月差	4.2	10.1	-2.6	-4.5	2.3	8.7
	寄与度	0.24	0.58	-0.16	-0.26	0.13	0.56
一致指数トレンド成分	寄与度	0.00	0.01	0.00	-0.01	-0.01	-0.03
3か月後方移動平均		100.9	101.9	102.1	101.5	100.8	101.3
	前月差(ポイント)	0.13	0.97	0.20	-0.57	-0.70	0.53
7か月後方移動平均		102.0	102.0	101.7	101.3	101.1	101.6
	前月差(ポイント)	-0.14	0.04	-0.32	-0.45	-0.12	0.42

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1 最終需要財在庫率指数」及び「L2 鉱工業用生産財在庫率指数」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、C I 先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

## 2. C I 一致指数の動向

### ① 一致指数の推移



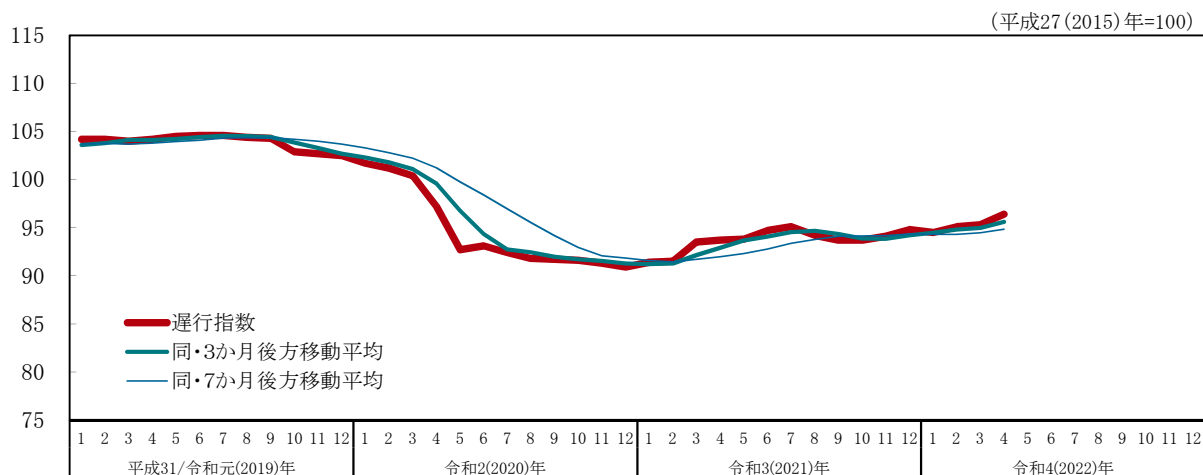
### ② 一致指数採用系列の寄与度

		令和3(2021)年		令和4(2022)年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
<b>C I 一致指数</b>		96.3	96.8	96.1	96.3	96.8	96.8
	前月差(ポイント)	3.5	0.5	-0.7	0.2	0.5	0.0
C1 生産指数(鉱工業)	前月比伸び率(%)	5.0	0.2	-2.4	2.0	0.3	-1.5
	寄与度	0.58	0.03	-0.29	0.24	0.04	-0.19
C2 鉱工業用生産財出荷指数	前月比伸び率(%)	6.1	-0.2	-3.1	2.0	0.4	-1.4
	寄与度	0.64	-0.03	-0.32	0.24	0.05	-0.20
C3 耐久消費財出荷指数	前月比伸び率(%)	39.1	7.0	-14.7	6.4	-3.1	-0.6
	寄与度	0.76	0.41	-0.44	0.37	-0.19	-0.05
C4 労働投入量指数(調査産業計)	前月比伸び率(%)	0.4	0.5	-0.1	-2.5	3.8	1.1
	寄与度	0.04	0.06	-0.01	-0.29	0.42	0.13
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	前月比伸び率(%)	0.2	0.8	1.4	-4.0	1.9	2.3
	寄与度	0.02	0.07	0.12	-0.35	0.16	0.23
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	前月差	1.0	-0.7	-0.1	-2.0	1.6	2.4
	寄与度	0.09	-0.06	-0.01	-0.18	0.14	0.24
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	前月差	5.4	-4.0	0.9	-0.6	-1.4	-0.5
	寄与度	0.34	-0.25	0.06	-0.04	-0.09	-0.03
C8 営業利益(全産業)	前月比伸び率(%)	5.8	5.5	-1.2	-1.2	-1.2	
	寄与度	0.47	0.46	-0.10	-0.10	-0.11	0.01
C9 有効求人倍率(除学卒)	前月差	0.01	0.00	0.03	0.01	0.01	0.01
	寄与度	0.13	0.02	0.36	0.13	0.13	0.15
C10 輸出数量指数	前月比伸び率(%)	5.8	-2.2	-1.3	1.6	0.0	-3.0
	寄与度	0.45	-0.19	-0.11	0.13	-0.00	-0.28
<b>3か月後方移動平均</b>		93.3	95.3	96.4	96.4	96.4	96.6
	前月差(ポイント)	1.20	1.97	1.10	0.00	0.00	0.23
<b>7か月後方移動平均</b>		93.8	94.2	94.3	94.6	95.1	96.0
	前月差(ポイント)	0.10	0.43	0.13	0.23	0.58	0.85

(注) C I はトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成されるが、トレンドの計算に当たっては、現時点で未発表の系列(前月比伸び率(%)又は前月差が未記入である系列)についても、過去のデータから算出(60か月から欠落月数を引いた後方移動平均)した長期的傾向(トレンド成分)を使用している。そのため、現時点で未発表の系列にもトレンドによる寄与度を表示している。

### 3. C I 遅行指数の動向

#### ① 遅行指数の推移



#### ② 遅行指数採用系列の寄与度

			令和3(2021)年		令和4(2022)年			
			11月	12月	1月	2月	3月	4月
<b>C I 遅行指数</b>			94.1	94.8	94.5	95.1	95.3	96.4
前月差(ポイント)			0.4	0.7	-0.3	0.6	0.2	1.1
Lg1	第3次産業活動指数 (対事業所サービス業)	前月比伸び率(%)	0.3	0.5	0.9	-0.2	2.9	-3.3
		寄与度	0.04	0.06	0.11	-0.02	0.34	-0.23
Lg2	常用雇用指数(調査産業計) (前年同月比)	前月差	-0.2	0.1	-0.8	0.0	-0.1	0.2
		寄与度	-0.16	0.12	-0.37	0.03	-0.06	0.26
Lg3	実質法人企業設備投資(全産業)	前月比伸び率(%)	0.7	0.7	-0.0	-0.0	-0.0	
		寄与度	0.08	0.08	-0.01	-0.01	-0.01	
Lg4	家計消費支出(勤労者世帯、名目) (前年同月比)	前月差	-0.5	3.5	2.5	-4.0	-1.7	1.7
		寄与度	-0.03	0.16	0.11	-0.20	-0.09	0.08
Lg5	法人税収入	前月比伸び率(%)	-6.7	3.9	12.7	2.2	-10.6	9.8
		寄与度	-0.17	0.13	0.37	0.08	-0.31	0.33
Lg6	完全失業率	前月差	0.10	-0.09	0.07	-0.04	-0.14	-0.05
		寄与度(逆サイクル)	-0.16	0.13	-0.11	0.06	0.22	0.08
Lg7	きまって支給する給与(製造業、名目)	前月比伸び率(%)	0.4	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.7
		寄与度	0.16	0.08	0.04	-0.17	0.08	0.33
Lg8	消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年同月比)	前月差	0.4	0.0	-0.3	0.4	0.2	1.3
		寄与度	0.35	-0.01	-0.28	0.37	0.18	0.55
Lg9	最終需要財在庫指数	前月比伸び率(%)	2.6	-1.0	-1.1	4.9	-1.4	-4.0
		寄与度	0.27	-0.10	-0.11	0.43	-0.13	-0.26
一致指数トレンド成分								
		寄与度	0.00	0.01	0.00	-0.01	-0.01	-0.03
3か月後方移動平均			93.8	94.2	94.5	94.8	95.0	95.6
		前月差(ポイント)	-0.04	0.37	0.27	0.33	0.17	0.63
7か月後方移動平均			94.2	94.3	94.3	94.3	94.5	94.8
		前月差(ポイント)	0.06	0.14	-0.03	0.00	0.16	0.38

(注1) 「Lg5 法人税収入」には還付金が含まれている。

(注2) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Lg6 完全失業率」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、C I 遅行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

## 個別系列の数値

系列名	単位	令和3(2021)年				令和4(2022)年				
		9	10	11	12	1	2	3	4	
先行系列	1 最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	2015年=100	132.3	126.6	123.1	120.4	122.2	130.8	130.5	120.9
	2 鉱工業用生産財在庫率指数(逆サイクル)	2015年=100	108.8	110.5	108.1	109.4	113.1	110.7	112.3	114.6
	3 新規求人数(除学卒)	人	787,693	788,500	817,770	851,638	861,030	819,289	855,033	876,136
	4 実質機械受注(製造業)	百万円	456,273	408,005	437,109	451,529	429,169	421,581	450,017	496,414
	5 新設住宅着工床面積	千m <sup>2</sup>	5,828	6,069	5,914	5,805	5,701	5,916	6,072	5,929
	6 消費者態度指数		37.7	38.4	38.3	38.3	36.5	35.2	32.8	33.0
	7 日経商品指数(42種総合)	1970年=100	214.344	220.426	220.688	222.076	226.399	233.511	241.598	247.534
	8 マネーストック(M2)(前年同月比)	%	4.2	4.2	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.4
	9 東証株価指数		2063.04	1991.44	2022.87	1976.98	1954.51	1917.67	1885.51	1902.34
	10 投資環境指数(製造業)		4.18	4.21	4.31	4.34	4.26	4.28	4.27	
	総資本営業利益率(製造業)	%	4.25	4.31	4.36	4.41	4.43	4.46	4.48	
新発10年物国債利回り	%	0.07	0.10	0.05	0.07	0.17	0.18	0.21	0.22	
11 中小企業売上上げ見通しDI		-7.5	-7.4	-3.2	6.9	4.3	-0.2	2.1	10.8	

系列名	単位	令和3(2021)年				令和4(2022)年				
		9	10	11	12	1	2	3	4	
一致系列	1 生産指数(鉱工業)	2015年=100	89.9	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5	95.1
	2 鉱工業用生産財出荷指数	2015年=100	89.0	92.1	97.7	97.5	94.5	96.4	96.8	95.4
	3 耐久消費財出荷指数	2015年=100	51.0	60.6	84.3	90.2	76.9	81.8	79.3	78.8
	4 労働投入量指数(調査産業計)	2020年=100	101.5	101.3	101.7	102.2	102.1	99.5	103.3	104.4
	5 投資財出荷指数(除輸送機械)	2015年=100	99.4	98.6	98.8	99.6	101.0	97.0	98.8	101.1
	6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	%	-0.5	0.9	1.9	1.2	1.1	-0.9	0.7	3.1
	7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	%	8.7	6.9	12.3	8.3	9.2	8.6	7.2	6.7
	8 営業利益(全産業)	億円	144,554	153,396	162,237	171,079	169,009	166,938	164,868	
	9 有効求人倍率(除学卒)	倍	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23
	10 輸出数量指数	2015年=100	96.0	98.3	104.0	101.7	100.4	102.0	102.0	98.9

(注) 「8 営業利益(全産業)」は四半期データであるが、月次のCIを計算するため四半期に該当する3か月のそれぞれの変化量を等しいとして線形補間している(4-6月期分であれば6月分に四半期値を代入)。なお、DI算出には、当該四半期値(3, 6, 9, 12月分の値)を用いる。

系列名	単位	令和3(2021)年				令和4(2022)年				
		9	10	11	12	1	2	3	4	
遅行系列	1 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	2015年=100	101.9	101.7	102.0	102.5	103.4	103.2	106.2	102.7
	2 常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)	%	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-1.2	-1.2	-1.3	-1.1
	3 実質法人企業設備投資(全産業)	億円	113,224	113,977	114,729	115,482	115,429	115,377	115,324	
	4 家計消費支出(勤労者世帯、名目)(前年同月比)	%	-2.8	0.1	-0.4	3.1	5.6	1.6	-0.1	1.6
	5 法人税収入	億円	12,866	12,560	11,723	12,175	13,720	14,028	12,540	13,771
	6 完全失業率(逆サイクル)	%	2.75	2.69	2.79	2.70	2.77	2.73	2.59	2.54
	7 きまって支給する給与(製造業、名目)	2020年=100	102.1	101.7	102.1	102.3	102.4	102.0	102.2	102.9
	8 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(前年同月比)	%	0.1	0.1	0.5	0.5	0.2	0.6	0.8	2.1
	9 最終需要財在庫指数	2015年=100	96.0	95.3	97.8	96.8	95.7	100.4	99.0	95.0

(注) 1. 「5 法人税収入」には還付金が含まれている。  
2. 「3 実質法人企業設備投資(全産業)」は四半期データであるが、月次のCIを計算するため四半期に該当する3か月のそれぞれの変化量を等しいとして線形補間している(4-6月期分であれば6月分に四半期値を代入)。なお、DI算出には、当該四半期値(3, 6, 9, 12月分の値)を用いる。

景気動向指数<速報>から<改訂>に伴う個別系列の変更は、以下のとおり。

**【先行系列】**

① 改訂から新たに加わった個別系列

系 列	改訂内容(百万円)		備考
	速報	改訂	
L4 実質機械受注(製造業)	—	496,414	実質化に用いている「国内品資本財物価指数」の遡及改訂に伴い、平成27(2015)年1月分以降で遡及改訂。

② 速報時点から変更のあった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
L1 最終需要財在庫率指数	119.9	120.9	
L2 鉱工業用生産財在庫率指数	114.5	114.6	
L5 新設住宅着工床面積	5,922	5,929	令和4(2022)年4月分について「建築着工統計」(国土交通省)訂正值(令和4(2022)年6月16日公表)を反映。
L8 マネーストック(M2)(前年同月比)	3.6	3.4	

**【一致系列】**

① 改訂から新たに加わった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
C4 労働投入量指数(調査産業計)	—	104.4	

② 速報値から確報値になった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
C1 生産指数(鉱工業)	95.2	95.1	
C2 鉱工業用生産財出荷指数	95.5	95.4	
C3 耐久消費財出荷指数	79.4	78.8	
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	101.4	101.1	
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	2.9	3.1	
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	6.6	6.7	

**【遅行系列】**

① 改訂から新たに加わった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
Lg1 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	—	102.7	令和4(2022)年1月分以降で遡及改訂。
Lg2 常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)	—	-1.1	
Lg4 家計消費支出(勤労者世帯、名目)(前年同月比)	—	1.6	
Lg7 きまって支給する給与(製造業、名目)	—	102.9	

② 速報値から確報値になった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
Lg9 最終需要財在庫指数	94.5	95.0	

**(使用上の注意)**

- ・公表日の1営業日前(令和4(2022)年6月24日(金))までに公表された値を用いて算出した。
- ・D Iの数値については、ホームページ(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di.html>)を参照のこと。
- ・なお、以下の理由により、先行指数と遅行指数はC I及びD Iともに遡及改訂されている。
- ・「L4 実質機械受注(製造業)」の実質化に用いる国内品資本財物価指数は、日本銀行「企業物価指数」の2020年基準改定に併せた集計指数の再編に伴い新設された「最終需要・中間需要物価指数(FD-ID指数)」の特掲系列へ移行したとともに、平成27(2015)年1月分以降で遡及改訂された。
- ・「Lg1 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)」が令和4(2022)年1月分以降で遡及改訂。